

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 5年 6月26日更新

事務事業名		後期高齢者保健事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	末永 大樹
	施策	5	健康づくりの推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	福井 由紀
	施策の柱	19	病気になるらない生活習慣の確立			所属班	健康推進班	(内線)	1638
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 熊本県後期高齢者医療広域連合後期高		
	一般	3	1	13	11625				
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 26 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	後期高齢者被保険者の健康維持、病気等の早期発見のため、健診事業、人間ドック検診費用助成を実施した。 【健診】被保険者の自己負担800円で健康診査を行う。(健診費用は広域連合負担) 後期高齢者健診事業を広域連合から受託し、健診等の保健事業を医療機関に委託して行った。 【人間ドック】検診費用の10分の7以内で25,000円を限度(うち広域連合補助7,500円) 国保で人間ドック助成があるのに、後期高齢では助成がないということで、被保険者から要望がでていたこともあり、広域連合の補助事業を利用して平成26年度から後期の人間ドック助成事業を開始した(広域連合補助25,000円)。R2年度以降は、広域連合補助は健診費用分の7,500円のみとなり、差額の17,500円は市負担となった。 【はり・きゅう】はり・きゅうの助成事業はR3年度から内容が保健事業ではなく医療費の助成に近いことから後期医療事業へ移行した。
【業務の流れ】	【健診】熊本県医師会、医療機関との協議・契約。問診票発送、受診日調整や健診結果の説明、国保連への健診費用等の支払と広域連合への請求等 【人間ドック】医療機関との協議・契約。受診希望者募集(周知・決定)。広域連合へ補助金申請等。
【主な予算費目】	職員手当等、印刷製本費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	後期高齢被保険者の健康維持、病気等の早期発見のため、健康診査、人間ドック検診助成、歯科検診を実施した。	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ア:健診及び人間ドック受診者数	円	【拡充事業】後期高齢者人間ドック受診希望者が多く、受け入れ枠を拡大することによる委託料の増
→イ:健診及び人間ドック委託料		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	後期高齢者医療被保険者	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人
		→ア:合志市の被保険者数(年度平均)
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	自主健康管理意識が向上することにより、医療費等の抑制につながる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 円
		→ア:合志市の一人当たりの後期高齢者医療費
		→イ:
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
後期高齢者の医療費の抑制につながることを目的とするため、本市における後期高齢者の医療費とした。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
①活動指標	人		1,127	1,008	1,100	1,084	1,100	1,100	1,100	1,100
	円		10,922,956	9,773,543	13,027,000	8,302,776	13,027,000	13,027,000	13,027,000	13,027,000
②対象指標	人		7,108	7,151	7,433	7,428	7,633	7,833	8,033	8,233
	円		988,271	1,022,335	1,003,000	964,431	1,002,000	1,002,000	1,002,000	1,002,000
③成果指標	人									
	円									
投資	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	14,185	13,139	8,641	8,766	12,700	4,360	4,360	4,360
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	2,871	3,709	3,807	4,209	4,722	1,740	1,740	1,740
入費	(A)事業費計	千円	17,056	16,848	12,448	12,975	17,422	6,100	6,100	6,100
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	1,392	1,392	1,392
	(A)のうち時間外、特期	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	3	6	3	5	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	1,000	615	910	410	910	910	910	910
トータルコスト(A)+(B)	(B)人件費計	千円	3,943	2,404	3,625	1,560	3,625	3,625	3,625	3,625
	千円	20,999	19,252	16,073	14,535	21,047	9,725	9,725	9,725	

事務事業名	後期高齢者保健事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	-----------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 前年度の受診者数より増加したが、新型コロナウイルスの感染拡大のため、受診控えや、発熱外来を同時に行う医療機関の受け入れの状況が影響し、目標の受診者数に満たなかった。
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 重症化予防や健診受診による疾病の早期発見により医療費の削減を実現する。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 健診機関との連携、対象者へのさらなる周知に努めていく。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 受診者が多くなれば事業費は膨らむが、健康に留意する人が増えれば医療費抑制につながる。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小の業務時間数である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 個人負担額を上げると受診者数が減少する可能性がある。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 保健事業の実施については、医療保険者が実施しなければならない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

重症化予防や健診受診による疾病の早期発見のため、今後も医療機関と連携し、健診の周知や受診勧奨を行っていく必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						